

社会福祉法人 エンゼル福祉会
越谷なごみの郷
2023 年度事業報告書

2024 年 5 月策定

1. 人材（財）雇用

(1) 新規職員の採用（新卒・中途・外国人技能実習生）

求人媒体の定期的な更新や SNS を有効活用した人材採用及び、効果的な面談・面接を実施し、職員採用に繋げていき、また、入職してからの体制、職員同士の環境を整備し人材定着も合わせて実施する事を人材雇用の基本的な考え方としておこなってきました。

新規卒業者の採用については、県内専門学校・高等学校へ訪問を実施し、高等学校へは全国にわたり求人票の送付も行いました。また、今年度は、WEB 求人媒体を通じてインターンシップも組み入れ、採用選考までのミスマッチを防ぐ取り組みをはじめた1年でもありました。

看護学校生、就労体験支援の実習受け入れは、感染対策を講じて一部受け入れを再開しました。

◇採用状況及び実習生受入資料

単位：人

	応募媒体	応募数	面接数	採用数	不採用	面接辞退	採用辞退
1	ホームページ	4	3	3			
2	施設ポスター	2	2	1	1		
3	ジョブメドレー	2	2	1			1
4	インディード	1	1	1			
5	マイナビ福祉介護のシゴト	1	1				1
6	コメディカルネットコム	2	1			1	1
7	直接応募	4	3	2		1	1
8	クイック	1	1		1		
9	ハローワーク	3	2	1	1	1	
10	職員紹介	2	2	2			
11	ファミリーサポート	2	1	1			1
12	介護ギフト	1	1		1		
13	特定技能	1	1	1			
14	技能実習生	1	1	1			
15	マイナビ	1	1	1			
16	ツクイスタッフ	1	1	1			
17	アンビエント	1	1		1		
18	新卒者	1	1	1			
	合計	31	27	17	5	3	5

※日本医科大学 看護科 実習生受入・・・40名（2024年1月～3月）

(2) 離職対策

今年度の離職率は若干前年度を上回る結果となり、入社後 3 ヶ月未満の退職者が 9 名とこの 3 年間で一番多く短期間の退職者を出しています。

また、当施設の離職率は 5 年前のピークを境に減少傾向にあります。自己都合や転職による退職が依然として上位を占めている結果となっています。入社した際は、介護業界や当法人に対して期待し希望を持って入社したが、それとは反してやりがいやモチベーションを保てずに多職種や他同業に転職してしまうケースが多くあります。今後の課題としては、3 ヶ月未満の早期退職者が 9 名出ているので、OJT のシステムを改めて見直し、定着率を高めていきます。

◇2023 年度の退職理由と離職率

単位：人

退職理由	2022 年度	2023 年度
自己都合	7	7
転職	5	4
体調不良	2	3
労働条件（給与等）	1	1
人間関係	0	0
定年又は高齢のため	1	2
家族介護	1	1
引越・結婚	1	0
合計	18	18
離職率	13.2%	15.5%

(3) 各部署の職員配置計画と実績

①特別養護老人ホーム（地域密着型特養及び短期入所含む）

人員基準は満たしているが、ご利用者：看介護職員＝1：2.2 の職員配置にするには、介護職を 70 名配置する計画にしていたが 5 名不足の未達成となっています。

しかし、新型コロナウイルス感染症が 5 類に引き下げられた後は従来型と地域密着型の職員配置については、応援体制を取りながら配置の平均化は図っていきました。

②通所介護（認知症対応型含む）

下半期より、定員数を変更し、それに伴う職員配置数も変更となっています。職員配置よりも深刻な問題は、職員の平均年齢が 57 歳となっており、毎年体調を問題に退職する職員が増加する傾向にありますので、若い世代の職員採用が課題となっています。

③訪問介護

通所介護と同様な課題があり、職員の平均年齢が 61 歳となっています。数年に遡っても若い世代の入職がない状況となっていますので、新卒での採用や施設全体での配置変更など、事

業継続化するための対策が必要となっています。

④医務

入居基準が介護度 3 以上になった事により、胃ろうやバルーンカテーテル等の医療処置対象のご利用者が増加してきています。その高齢者の対応には増員が必要となっています。また他施設には直接雇用者が配置されていませんので、OJTや支援の応援を出しています。

(他施設応援：正規職員 週 2 日、2024 年 3 月末現在)

	2022 年度	2023 年度計画	2023 年度実績	計画比
施設長	1	1	1	0
従来型特養 (SS 含)	49	52	49	▲3
地域密着型特養 (SS 含)	19	18	16	▲2
従来通所	12	16	11	▲5
認知症対応通所	2	5	2	▲3
訪問介護	7	8	7	▲1
居宅介護支援事業	4	5	4	▲1
地域包括支援センター	5	5	5	0
医務 (派遣含)	11	12	12	0
管理栄養士	2	2	2	0
理学療法士	0	1	0	▲1
総務全体	10	7	11	4
障害者雇用	2	2	2	0
	124	134	122	▲12

2. 研修・育成

5 項目を重点課題として 2023 年度も前年度と同様に職員育成に務めてきました。

- ・ 臨機応変な対応と柔軟な思考ができる職員の育成
- ・ 基本理念を理解した職員の育成
- ・ 専門職集団の構築のための研修体制の推進
- ・ 自部署だけでなく、他部署との連携を強化することで、一体感のある組織を目指す
- ・ 育成体制の見直しと介護勉強会の計画立案と実施

(1) 専門的な知識と技術の習得

介護福祉士、嚥下訓練指導員、認知症実践者研修の参加など施設全体で資格保有者の増員を図り、安定的な運営とご利用者が安心して過ごすことが出来るよう施設全体の質的向上を図る

計画としました。また認定特定行為業務従事者については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり進める事が出来ませんでした。

- ・食プロ養成講座受講（嚥下機能訓練員） 新規受講職員 0 名（リカレント 7 名出席）
- ・介護福祉士取得 4 名
- ・ユニット特養リーダー研修 1 名

(2) 研修の充実

法令上求められている研修（看取りケア・虐待防止・感染症対策・身体拘束防止・法令遵守研修・防災災害対策訓練等）を年間計画として策定しました。研修は委員会が主催し、責任者が中心に務めることになりましたが、責任者に限らず委員会メンバーが講師や動画作成に関わり計画通りに年間 2 回の研修を実施致しました。また、グループ一体となった研修についても計画通りに受講する事が出来ております。

研修名	実施回数・対象者
虐待防止委員会研修	2 回
身体拘束廃止委員会研修	2 回
事故防止対策委員会研修	2 回
褥瘡予防委員会研修	2 回
感染症対策委員会研修	2 回
食支援（嚥下機能向上）研修	2 回
看取り介護研修	2 回
現任者研修	2 回
所属部署上長指定研修	1 回
新卒者研修	1 名
グループ合同 3 年目研修	4 名
グループ合同 7 年目研修	2 名
グループ合同管理者研修	7 名
災害対策総合避難訓練	2 回
災害対策水害避難訓練	1 回
セコム安否確認訓練	1 回

(3) リーダー職・候補者の育成

次世代の越谷なごみの郷を担う責任者やリーダー候補の育成が滞っている中で、職員の中には人事考課等の面談で志を高く持つ職員も存在するため、施設長によるマンツーマン研修会を開催し、リーダーとしての自覚やリーダーシップを発揮することが出来るように研修を実施しました。

- ・対象者 4 名（2023 年 12 月～2024 年 2 月・研修名：NLT）

2. 事業別報告

(1) 特別養護老人ホーム

稼働率実績

	2023 年度 計画	2023 年度 実績	計画比
従来型特養	97.5%	95.6%	▲1.9%
地域密着型特養	97.0%	96.0%	▲1.0%

①入院日数の減少

適切な口腔ケアの実施・早期体調不良の発見、適切な健康管理を実施し、協力医療機関連携のもと受診対応も早期に行ってまいりました。今年度入院日数が増加した主な要因としては、イレウスによる入院、新型コロナウイルス感染症の罹患後、後遺症として食欲不振になるケースが多く見られ長期入院を余儀なくされたケースが目立ちました。肺炎による入院者は前年度と同数でありましたが、同じご利用者が繰り返し入院し、長期入院に至った経緯があります。肺炎予防としては、嚥下困難な方の食事形態の見極めや食事中にむせたから安易に食事形態を変更するのではなく、根拠がある食事形態の変更を食支援委員会中心に検証しており、また食事前の口腔体操等も行い予防に務める部署もあります。協力歯科医とも週 1 度、助言を頂きながら今後も肺炎予防に努めていきます。

	2023 年度 計画	2023 年度 実績	計画比
入院実績	800 日以内	1035 日 (44 名)	+235 日
肺炎入院実績	150 日 (5 名以内)	423 日 (10 名)	+273 日

② 薬に関する事故件数

ルール違反による服薬事故、ダブルチェック未実施による服薬事故を 0 件の目標を立てましたが、前年度より減少する結果になりました。その中でもご利用者を間違えての誤薬は 0 件となりましたが、セットミスや薬変更後の与薬忘れが 12 件と薬事故の大半を占めています。改めて服薬マニュアルの確認及び個別面談を実施し、厳格なる体制を図ることが必要となります。

	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績
薬に関する事故件数	20 件	25 件	14 件

③ 看取り介護

協力医療機関と密に連携を図り、終末期の支援ができる体制を整えることができています。また、施設職員とご家族の間でも情報交換を行い、ご入居者・ご家族の希望に沿った支援ができるように専門職の体制強化を図ることができたと思われまます。

2023 年度看取り者数：24 名

④ 不適切なケア防止に向けた取り組み

各フロア会議や虐待防止委員会中心に不適切だと思われる対応や認知症の対応に難しさを感じている場面などを抽出する時間を設けました。日々の支援の中で振り返りを行うことで、介護職員の基本的な態度や声掛けなどは特に注意して入居者へのかかわり方を見直す時間を作り、基本的な介護技術や介護するときの心構え等基本的な知識・技術が習得できる機会を委員会研修にて実施しました。また、全施設の虐待防止委員会で合同会議を開催し「虐待の芽防止チェックリスト」を全施設共通書式として完成させ活用し、傾向分析から改善項目を推察し取り組んできました。

2023 年度虐待の芽チェックリスト実施回数：2 回

(2) 短期入所生活介護

稼働率実績

	2023 年度 計画	2022 年度 実績	計画比
従来型短期入所	100.0%	100.4%	+0.4%
地域密着型短期入所	92.0%	101.6%	+9.6%

- ①前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により施設内でもクラスターが発生し、ご利用が中止となる事が多くありました。しかし、2023年5月に5類相当に引き下げられ、施設内で感染者が確認された場合でも運営休止もなく、また罹患されているご利用者でも個別に感染対策を講じ受け入れを行ってきたことが、外部のケアマネジャーにも周知され、安定したリピートご利用者や新規の依頼に繋がり、両部門の短期入所生活介護で稼働率が100%を達成できる結果となりました。
- ②従来型・地域密着型の両部門で共通している点として、医療的ニーズの高いご利用者や緊急を要する場合のケースは積極的に受け入れており、施設全職員・全職種で同じ姿勢で臨んで運営する事が出来ています。
- ③従来型短期入所生活相談員については、1名専従・1名介護職員と兼務となりましたが2名体制で運営する事ができ、今までは平日のみの受け付けであったのが、月から土曜日・祝祭日の相談員配置でご利用者ご家族にとって申し込みが出来やすい体制となりました。

(3) 通所介護

稼働率実績等

	2023 年度 計画	2023 年度 実績	計画比
従) 稼働率	70%	59.6%	▲10.4%
従) 1日平均利用者数	24.5名	20.9名	▲3.6名
従) 年間新規件数	30名	21名	▲9名
認) 稼働率	60.0%	29.8%	▲30.2%
認) 1日平均利用者数	7.2名	3.6名	▲3.6名
認) 年間新規件数	10名	4名	▲6件
車両事故件数	0件	0件	達成

※従)・・・従来型通所介護 定員：35名

※認)・・・認知症対応型通所介護 定員：12名

- ①新型コロナウイルス感染症も5類に移行したことから、利用控えが減少すると予測していたものの、大きく下回る結果となった。これは既存のご利用者は長期間ご利用いただいている方も多いが、次第にADLも低下しご自宅での生活が難しくなったことから施設入所への切り替えや、ショートステイのご利用、長期入院などが影響しました。また報道などでも話題になっているケアマネジャーの減少もなごみの郷内部事業所、越谷市外部事業所でも同様に起こっており、新規のご利用者も他事業所からの変更という方が増えてきています。今年度以降、今まで取引のなかつ

た事業所との連携を増やしていかなければならないという課題が残りました。運営方針としては、現在持っている心身機能が維持・向上することを目的とした活動提供をおこなっていき、利用者自らが取り組める活動、役割の創出など職員が活動案を出し合って進めてまいりました。また当該施設の特徴であった「外出活動」を再開し、普段中々行けない場所へお連れし心身機能の向上を図り、また屋外を歩行する、地域社会とのつながりを目的に現在まで行っております。

②認知症対応型通所介護では、中重度の認知症状をお持ちの利用者を、今できる事を続けていただくという点を重視しています。特にここ最近マンツーマンでの支援が必要な方が多く、ご家族の負担を減らすという目的を重点課題におき、支援にあたっています。

今年度は従来型通所介護と同様、施設入所やショートステイの併用の方々も多く、計画を大きく下回る結果となりました。

現在のご利用者は特定の居宅事業所からのご紹介となっているため、幅広く周知し認知症に特化した事業所であるという点をアピールすることが今年度以降の課題となります。

(4) 訪問介護

サービス提供時間実績（月間平均時間）

	2023 年度 計画	2023 年度 実績	計画比
介護保険サービス	380.0 時間	307.1 時間	▲72.9 時間
訪問型サービス	45.0 時間	50.2 時間	+4.8 時間
総合支援事業	195.0 時間	179.7 時間	▲15.3 時間
合計	620.0 時間	537.0 時間	▲83.4 時間

登録利用者数（月間平均人数）

	2023 年度 計画	2023 年度 実績	計画比
介護保険サービス	34 名	29 名	▲5 名
予防介護サービス	12 名	13 名	+1 名
総合支援事業	14 名	12 名	▲2 名
合計	60 名	54 名	▲6 名

①2023 年度は、サービス提供時間や登録者数は当初計画より未達成となっていますが、正規職員（管理者及びサービス提供責任者）の 1 日当たりのケア時間は月間平均 5.1 時間となっており、ケア時間と事務作業時間のバランスは、1 年間通して安定した数値となっています。サービス提供責任者は 3 名体制で臨み、365 日交代制で出勤をしており、緊急対応や新規依頼についても断ることな

くサービス提供してきました。

②訪問介護事業所の職員は、正規職員 3 名・非常勤職員 4 名の体制となっていますが、越谷なごみの郷でも職員の平均年齢が 60 歳以上であり、数年後の事業継続を考えていく上で職員採用が急務でありながら、この数年間職員の新規採用ができておりません。

現在の傾向として施設系（入居系・入所系）を希望する求職者が圧倒的に占めており、今後の新規職員採用が課題としてあがっております。

(5) 居宅介護支援

介護給付件数（給付は月間件数・認定調査は年間総数）

	2023 年度 計画	2023 年度 実績	計画比
介護給付件数（月間）	35 件	35.7 件	+0.7 件
予防給付件数（月間）	6.0 件	5.0 件	▲1.0 件
認定調査件数（年間）	36 件	70 件	+34 件

①介護給付及び予防給付件数においては、4 名の職員が偏ることなく安定した件数を担当し運営する事が出来ております。連携している地域包括支援事業所からも多くの新規依頼がありお断りするケースも目立っています。新規職員の採用に至っていませんので、2024 年度は 1 名以上採用出来ればと考えています。

②特定事業所加算の取得については、算定には至っていませんが、管理者主導のもと、毎月のケアプランチェック・訪問・記録・モニタリング等適正な業務が遂行しているかサービス会議を通じて確認しております。また算定要件にある研修は年間計画を立案し、特定事業所の体制を維持しており、事業所全体のケアマネジメントの質の向上を図ってきました。

(6) 地域包括支援センター

介護保険法の中で「地域包括支援センターは、第一号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係るものを除く）及び包括的支援事業、その他厚生労働省令で定める事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設とする。（介護保険法第 115 条の 46）」と定義されています。そのことから、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができ、要介護状態にならないよう、地域高齢者の心身の健康維持、保健活用、医療の向上等、生活基盤が安定するよう相談援助を行います。さらに要支援者にはケアプラン作成をはじめ、地域の介護保険事業者につなげ総合的な援助を目的に役割を担っていきます。また、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行されたことにより、近隣住民やひのき荘と連携し、2023 年 4 月から

オレンジカフェ再開に向けての会議が開催され、2024 年 2 月に第一回「カフェきらく」がオープンしました。初回は予想以上に 18 名も出席し待ち望んでいた取り組みができた年度でもありました。引き続き包括職員がサポートを行い、毎月開催することになっております。

- ①総合相談支援
- ②介護予防ケアマネジメント
- ③権利擁護
- ④包括的・継続的ケアマネジメント等
- ⑤指定介護予防支援業務の実施
- ⑥オレンジカフェの再開

上記、越谷市要綱に則って支援業務を遂行してきました。

4. 介護記録システム等、グループ一体となった変革への取り組み

2023 年度よりグループ全体で準備を進めてきました介護記録ソフトの導入については、業務の生産性・効率性の向上等のスケールメリットが考えられました。記録時間面では、当初は記録漏れ・時間入力の間違いをチェックする事で時間外が発生しましたが、今では入力精度もかなり向上し、心配された外国人技能実習生・特定技能職員・年配職員も今では問題なく入力できています。もう一つの狙いとしては、記録時間が削減されたことの効果として、職員の研修受講率の向上やご利用者向けの新たな取り組みがあげられますが、研修受講率については前年と比較し個別研修計画書に基づく形で 1 年間進められました。操作機能の習得には個別差がありましたが、職員同士が助け合う事で全員が習得できたと思います。今後は、まだ未使用の様々な機能がありますので、それを駆使しさらなる生産性や効率性を追求し、ご利用者への支援の時間に充てられればと思っています。

5. ガバナンスの強化（意思決定と合意形成） 2023 年度事業計画書より引用

ガバナンスとは「管理・統治」を表しており、施設が健全な運営をするために、自分たちで自社を管理・統制するということを意味しています。そして、コンプライアンス（法令遵守・社会模範等）と深く関係性があり、コンプライアンスを強化すれば、ガバナンスの強化にもつながるといった形になります。目指す方向性としては「法令や社内規範を守る（コンプライアンス強化）ために管理体制を強化する（ガバナンス強化）」となります。

【ガバナンスを強化する事によって得られるメリット】

- ①法令や規則等をしっかりと守る施設として、社会的に認識され信用信頼が得られ、施設自体の価値が向上します。
- ②自らを管理する管理体制が整うため、不正の防止につながります。
- ③ガバナンスを強化することにより、社会的な信用が向上するため、ご利用者の継続的なサービス

ス利用、選ばれる事業所になり新規獲得が見込め、施設運営の安定・成長に繋げることができま
す。

【ガバナンスを強化するための取り組み】

- ①内部統制機能を構築・強化する法令やルールに従った経営や業務ができているのかをしっかりと
管理するために、月毎に開催される運営会議・法人会議をはじめとする、サービス適正委員会・
内部監査体制の確立・自主点検の実施等、様々な視点から健全な運営管理体制が整っているか
を確認します。
 - ・運営会議は毎月開催⇒各サービス会議やフロア会議等で決定事項を周知
 - ・法人会議は毎月実施⇒責任者会議を開催し、決定事項を周知
 - ・内部監査は全サービス実施⇒指摘事項や改善事項は期限を設けて取り組みを行う
 - ・自主点検は、年度当初に全サービス実施
- ②ガバナンスの取り組みを社内外へ周知し、透明性の高い情報の開示を行い、社会福祉法人とし
て信頼性を高めていきます。ガバナンスの取り組みを周知することにより、法令やルールを遵
守するという意識が職員の中にも生まれるようになります。
 - ・事業報告書及び事業計画書はホームページにて掲載
 - ・法令遵守等の取り組みは掲載されていません。⇒越谷市自主点検票をホームページに掲載する
かの検討が必要である。
- ③客観的な評価や施設内だけでは気づけなかった問題の発見にも繋げるため、第三者視点からの
監査体制も重要となります。介入サービス事業者第三者評価も効果的に活用していき
ます。
 - ・第三者評価は 2024 年度に受審予定

6. 感染症対策について

2021 年の介護報酬改定より、大規模災害に加え感染症に対する事業継続計画（BCP）の策定が
義務付けされ 3 年の経過処置が設けられています。この件に関しては、大起グループ全体で協議
され、2024 年度に向けて BCP 策定や研修のあり方、また全体訓練の方向性が示されました。2023
年度は感染症対策継続については、毎月法人全体感染対策会議が開催され都度管理者と協議し、
面会や外出、施設内の感染対策について話し合いを行ってきました。

- ・感染症対策については、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行されましたが、マスク・フ
ェイスガードを着用、面会時間 15 分以内と以前の対策を継続しつつ、外出や外泊の実施・面会
の人数等も緩和し、ご利用者・ご家族のニーズに応えられる様に毎月協議しました。
- ・新型コロナウイルス感染症やインフルエンザが施設内で確認された場合、入居入所型サー
ビスでは居室やフロア隔離を講じサービスの継続をしています。またショートステイでも感染者
に罹患していた場合でもサービス利用を受け付けました。訪問介護では、自宅で感染症に罹患
していた場合でもガウンを用いサービス提供してきました。

7. 施設共通の取り組み

①地域貢献事業の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により「認知症カフェ」「和太鼓祭り」については、中止としておりますが、用水路の清掃活動は、田植えが始まる前に実施しました。また川柳地区夏祭り及び運動会への看護救援部の人員応援体制は行いました。2024 年度は祭り・ボランティア受入・サロンを利用したカフェの再開を検討しています。

②防災体制の確立

災害備品や非常食については随時必要物品の確認や入れ替えを実施してきました。また、避難訓練については、総合訓練 2 回・水害訓練を 1 回実施しております。
越谷市主催の避難訓練は、雨天のため中止となりました。

③設備入れ替え

1 千万円を超える大規模修繕はありません。しかし本館の配管修繕工事は老朽化のため 2024 年度以降実施する予定です。

④実習生受入

学校法人村上学園専門学校 日本医科学大学 看護師科
8 グループ・40 名受入

⑤埼玉県及び越谷市実地指導

地域包括支援センター：報告内容については別紙参照

以上